



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シード
コード番号 7743 URL <http://www.seed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鎌田 清
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3813-1111
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 19,182 | 27.6 | 1,158 | 36.6 | 1,075 | 41.3 | 455 | △53.0 |
| 25年3月期 | 15,038 | 18.7 | 848 | 150.0 | 761 | 156.6 | 969 | 417.3 |

(注)包括利益 26年3月期 478百万円 (△52.1%) 25年3月期 998百万円 (321.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 58.84 | — | 6.1 | 5.0 | 6.0 |
| 25年3月期 | 125.82 | — | 15.7 | 4.3 | 5.6 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 22,939 | 8,285 | 36.1 | 968.54 |
| 25年3月期 | 20,349 | 6,644 | 32.7 | 862.71 |

(参考) 自己資本 26年3月期 8,285百万円 25年3月期 6,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 1,409 | △1,496 | 936 | 2,023 |
| 25年3月期 | 1,768 | △1,766 | 213 | 1,169 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 154 | 15.9 | 2.3 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 | 213 | 42.5 | 2.7 |
| 27年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 22.50 | 22.50 | | 38.5 | |

(注)26年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 10,000 | 11.7 | 480 | △0.2 | 440 | 1.4 | 200 | 2.2 | 23.38 |
| 通期 | 21,400 | 11.6 | 1,220 | 5.3 | 1,100 | 2.3 | 500 | 9.7 | 58.45 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

詳細は、19ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期 | 9,112,000 株 | 25年3月期 | 9,112,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 557,204 株 | 25年3月期 | 1,409,763 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 7,748,232 株 | 25年3月期 | 7,702,257 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 17,823 | 31.1 | 1,202 | 42.5 | 1,136 | 42.7 | 553 | △47.0 |
| 25年3月期 | 13,598 | 28.1 | 843 | 142.6 | 796 | 150.3 | 1,044 | 809.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 71.45 | — |
| 25年3月期 | 135.66 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 26年3月期 | 22,658 | | 8,409 | | 37.1 | | 982.99 | |
| 25年3月期 | 19,919 | | 6,648 | | 33.4 | | 863.23 | |

(参考) 自己資本 26年3月期 8,409百万円 25年3月期 6,648百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-----|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 9,400 | 13.3 | 480 | 1.2 | 250 | △0.2 | 29.22 |
| 通期 | 20,000 | 12.2 | 1,150 | 1.2 | 560 | 1.2 | 65.46 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2～8ページを参照して下さい。また、当社は平成26年6月6日(金)に機関投資家・アナリストさま向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかにTDnetに開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 8 |
| (4) その他、会社の経営上重要な事項 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (会計方針の変更) | 19 |
| (会計上の見積りの変更) | 19 |
| (表示方法の変更) | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 20 |
| (連結包括利益計算書関係) | 21 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (開示の省略) | 23 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (1株当たり情報) | 28 |
| (重要な後発事象) | 28 |
| 5. その他 | 28 |
| (1) 役員の変動 | 28 |
| (2) その他 | 28 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融対策による円高是正や株価上昇を背景に、輸出環境の好転や企業収益の改善、設備投資の持ち直しの動き等が見られ、緩やかではありますが回復をしております。

コンタクトレンズ業界におきましても、少子高齢化が進む中、年齢層や装用目的が拡がりニーズも多様化し、うるおいタイプやファッション系のサークルレンズ、遠近両用タイプといった付加機能、付加価値を備えたカテゴリーの伸長に牽引され、市場全体は緩やかに成長しております。

一方で、ケア用品市場は、毎日の手入れが不要な1日使い捨てコンタクトレンズの伸長で、市場規模が縮小しているうえ、参入メーカー、アイテムの過多により販売競争が激化しております。眼鏡市場につきましても、フレームとレンズがセットになった低価格均一販売スタイルが需要を喚起し、市場規模自体は、回復基調にありますが、競争環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成26年3月期を『世界に通用する“日本のシード”』の礎を築くための3ヶ年中期経営計画の起点と位置付け、伸長する市場へ積極的に経営資源を投下し、「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「生産能力の増強と新商品開発」、「商品施策（オンリーワン商品の拡大）の展開」、「新しい挑戦」の4方針を遂行することで、収益性のさらなる向上、事業基盤強化に努めてまいりました。

この結果、使い捨てコンタクトレンズカテゴリーが前期比約40%増（当社卸売ベース）の伸長となり、当社グループの業績を牽引いたしました。これら施策による増加に加えて、想定を上回る消費税増税前の駆け込み需要もありましたことで、グループ全体の売上高は19,182百万円（前期比27.6%増）、営業利益1,158百万円（前期比36.6%増）、経常利益1,075百万円（前期比41.3%増）とそれぞれ伸長いたしました。

しかしながら、特別損失として、9月に発生した製品の一部自主回収に伴う回収関連損失や、経営不振にあった小売りを担う関係会社ならびに不採算店舗を閉鎖したことによる整理損等が発生したうえ、税金面では、復興税の1年前倒し廃止に伴う繰延税金資産の取崩しも発生いたしました。また、前期の特別利益には、受取和解金462百万円の計上があったこと等により、当期純利益は455百万円（前期比53.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、純国産1日使い捨てコンタクトの「シードワンデーピュアうるおいプラス」、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」と、新たに投入をいたしましたサークルレンズ「ヒロインメイクワンデーUV」を柱に、国産の品質力や独自の付加価値といったアピールポイントを前面にし、積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、遠近両用タイプの1日使い捨てコンタクト「シードワンデーピュアマルチステージ」を筆頭に、同カテゴリーのラインアップ（1日使い捨て、2週間交換、ハード）のPRや、シードアイコフレワンデーUVの発売1周年イベントの開催、テレビコマーシャルの放映等によるブランド認知策を展開することで、さらなる売上の拡大に努めてまいりました。

ケア用品においても、コンタクトレンズ装着液「シードロップ」を投入し、また得意先様それぞれに対応した種々の拡販企画を提案する等し、売上確保を図ってまいりました。

これにより、ワンデーピュアシリーズが前期比30.2%（当社卸売ベース）伸長したことに加えて、前期6月より取扱いを開始しております「シードアイコフレワンデーUV」が累計期間を通して寄与したことや、新商品「ヒロインメイクワンデーUV」を投入したこと等により、売上高は17,676百万円（前期比31.1%増）となりました。広告宣伝費や出荷量拡大に伴う物流関連費用等が増加をしておりますが、売上伸長による粗利益の拡大により、営業利益は1,803百万円（前期比25.1%増）と増収増益基調を維持することができました。

(眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」と、新作フレームを投入した「アイシード」や「クロックスアイウェア」を中心に既存取引先での取引拡大、新規取引先の獲得に努めてまいり、当社単体（卸売ベース）の売上高においては前期比約4%増となりましたものの、子会社の㈱タワービジョンが展開する小売部門において、均一価格販売スタイルの定着に伴う販売単価の下落や顧客離れによる減収に加え、不採算店舗の閉鎖等が影響し、グループ全体の売上高は1,136百万円（前期比1.3%減）と減収となりました。

営業利益につきましては、昨年度、合理化のために実施した店舗閉鎖の効果や、効率的な販促費の使用に努めました結果、営業損失11百万円（前期営業損失118百万円）と黒字転換は果たせませんでした。大幅に改善をいたしました。

(その他)

その他につきましては、眼内レンズや子会社の携帯電話部門ともに販売競争激化によって伸び悩み、売上高は369百万円（前期比9.5%減）となりました。その結果、利益につきましては、営業損失58百万円（前期営業損失71百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の景気見通しについては、国内においては消費税率の引き上げに伴う需要の低下、国外においては、米国の金融政策、新興国経済の成長鈍化や欧州でのウクライナ情勢を発端とした近隣諸国との外交不安等の懸念材料があるものの、概ね緩やかな回復基調で推移するものと思われます。

このような状況の下で、当社は、昨年5月に発表いたしました中期経営計画『世界に通用する“日本のシード”へ』で掲げた経営方針をベースとして、前期実績を反映させたいうで施策やそのスケジュール等を改定いたしました。基本的な経営方針を踏襲し、下記の4方針のもと伸長する市場へ積極的に経営資源を投下してまいります。

これらを遂行することで収益性のさらなる向上、事業基盤の強化に努めてまいります。

[個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得]

- ・代理店との連携の強化
- ・重要得意先全社において前年対比プラス
- ・新規取扱施設の獲得と取引アイテムの増加
- ・各都道府県の眼科医会との関係強化
- ・個別・マスでの広告宣伝強化 等

[生産能力の増強と新商品開発]

- ・ピュアシリーズの毎月2,000万枚生産の確立
- ・直行率、機械稼働、人員効率の向上による原価低減と製造費用スリム化
- ・新商品、新素材、新機能コンタクトの治験開始や研究開発促進
- ・QC活動による合理化案の実行 等

[商品施策の展開～オンリーワン商品の拡大]

- ・ピュアシリーズ、アイコフレのスペック強化
- ・遠近両用シリーズの東レとの共同展開
- ・新ブランドフレームの投入
- ・ケア用品新商品投入 等

[新しい挑戦]

- ・福岡物流センター稼働及びBCPの推進
- ・上海の黒字化推進
- ・ASEAN地域と欧州への輸出強化
- ・鴻巣2号棟の稼働への準備 等

以上により、平成27年3月期の業績は、売上高は21,400百万円（前期比11.6%増）となり、営業利益1,220百万円（前期比5.3%増）、経常利益1,100百万円（前期比2.3%増）、当期純利益500百万円（前期比9.7%増）と増益を見込んでおります。しかしながら、本日発表させていただきました『中期計画の進捗』にもありますとおり、3月の消費税増税前の駆け込み需要に伴う反動減や、新製品投入に伴う販促費に加えて、ブランド認知のための広告宣伝費、将来の収益の柱となるべくDDSレンズの治験費用も含めた新製品の研究開発費も積極的に投下することもあり、各利益の伸び幅は小幅な進捗となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、22,939百万円となり、前連結会計年度末から2,590百万円の増加となりました。主な要因として、消費税増税前の駆け込み需要により受取手形及び売掛金が1,293百万円（2,667百万円から3,961百万円）増えたことや、自己株式の処分に伴う払込金の入金等により現金及び預金が853百万円（1,169百万円から2,023百万円）増加していることに加え、適正水準への在庫投資によるたな卸資産の増加905百万円（2,661百万円から3,566百万円）、鴻巣研究所2号棟建設に伴う建設仮勘定の増加752百万円（223百万円から975百万円）等が挙げられます。

負債につきましては、当連結会計年度末の残高は14,654百万円となり、949百万円の増加となりました。主な要因として、運転資金の借入れにより短期借入金が834百万円（2,637百万円から3,472百万円）増加した一方、長期借入金の減少が442百万円（3,584百万円から3,142百万円）となったことや、鴻巣研究所2号棟建設等により未払金が533百万円（1,261百万円から1,795百万円）増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、当連結会計年度末の残高は8,285百万円となり、1,640百万円の増加となりました。これは、自己株式を処分したことに伴う処分差益1,072百万円が発生したことや、利益剰余金が301百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて853百万円増加し2,023百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,409百万円（前期1,768百万円の収入）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,050百万円の計上や減価償却による内部留保1,539百万円であり、また、資金減少の主な要因は、売上規模の拡大に伴う売上債権の増加1,314百万円や適正水準に向けての在庫投資によるたな卸資産の増加905百万円であり、また、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,496百万円（前期1,766百万円の支出）であります。これは主に、鴻巣研究所における生産設備増設や2号棟建築に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、936百万円（前期213百万円の収入）であります。これは主に、自己株式処分に伴う払込金の入金や、運転資金（短期借入金）の借入れによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 38.0 | 32.7 | 36.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 15.3 | 45.9 | 54.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 18.0 | 18.1 | 11.0 |

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様へ適切な配当水準による配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と事業拡大のための内部留保確保等を勘案した上で、株主への利益還元を継続していくことを基本方針としております。

当期につきましては、売上高から経常利益においては2ケタ成長を遂げることができましたが、当期純利益においては、前期平成25年3月期に受取和解金462百万円の計上があり、これを差し引いた対比をいたしましても同水準の利益規模であることから、当期末の配当につきましては、普通配当分として20円とさせていただきます。しかしながら、平成26年3月12日にて、当社株式の上場市場を、東京証券取引所ジャスダックから東京証券取引所市場第二部へ市場変更をしたことを受けまして、上記普通配当に加え、5円の市場変更記念配当を実施し、1株につき25円とさせていただきます。

次期につきましては、当期純利益が前期とほぼ同水準とはなりますが、研究開発費等将来のための積極的な投下をすることによるものであります。これらの投資は将来に亘る潜在的な収益構成をなすものであることを鑑みまして、普通配当分につきましては2円50銭を上乗せさせていただき、1株につき年間22円50銭の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①業界動向

当社グループが事業を営む、コンタクトレンズ業界につきましては、長期的な視点に立ちますと、日本の人口減少は否めず、市場の縮小や構造変化等が予想されます。眼鏡業界においても、均一価格販売の浸透で低価格化が進み、価格競争が激化をしており、市況環境は厳しさを増しております。このような状況の中、国内シェアの向上や海外販路を開拓する等して、グループの業績向上のために事業活動を行っておりますが、予期せぬ市況環境の変化等に的確に対応できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

また、コンタクトレンズ・ケア用品事業は、高度管理医療機器、医薬部外品に該当し、薬事法等の規制を受けております。平成25年11月に改正された薬事法が本年から施行されますので、その施行規則の内容により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

②新製品開発力

当社グループは、眼科領域におけるデバイス及びその周辺技術に関する研究開発を実施し、使用者の「Quality of Life」、「Quality of Vision」の向上に貢献できる高品質、高付加価値製品を提供することを基本方針として活動に取り組んでおります。これらの活動によって製造された製品は、当社グループにとって核となる事業であり、市場のニーズに的確に合致するものでなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。研究の成果が、新技術や新製法の確立に必ずつながるとは限りませんし、研究期間が長期に及び開発費の増加や販売機会の損失を招く可能性もあります。また、開発した新製品や新技術等が、独自の知的財産権として保護される保証もなく、当初に意図した結果や成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③製品の欠陥

当社グループのコンタクトレンズは、製造販売承認許可を薬事審議会での審査を経て取得し、QMS省令での滅菌医療機器製造業許可、ISO13485:2003の認証を取得している鴻巣研究所、総合研究所において、これら許認可による製法に基づき製造をしております。しかしながら、国から承認許可を取得した製品であっても、市場で発生している医薬品と同様に様々な事象（副作用等）が生じない保証はありません。また、海外での生産品については、国際規格に基づいて製造されておりますが、全ての製品に欠陥がないという保証はありません。

製造物賠償責任についてはPL保険に加入しておりますが、全てをカバーできるとは考えられず、今後、大規模な製造物賠償責任につながる製品欠陥等が発生した場合には、回収費用、代替品への対応費用等、多額のコスト負担が想定されるばかりでなく、企業評価や信頼を損なうこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

④知的財産保護の限界

当社グループは、特許権、意匠権、商標権の知的財産権の出願、管理、運用等を海外子会社、海外向け商品に関するものも含めて一元で管理し、知的財産の保護に努めておりますが、第三者が当社製品や技術に類似した、もしくは、当社グループよりも優れた製品を製造することを阻止できない可能性があります。また、当社グループの将来の技術や製法、製品が、認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性も考えられ、損害賠償請求権を行使された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑤災害や停電等

当社総合研究所、鴻巣研究所は、製造ラインの中断による生産能力の低下を抑止するため、また、周辺地域への安全対策として、災害防止検査や設備点検等を定期的に実施し、また、非常用自家発電装置を導入する等し、万全を期してはおりますが、完全に防止・軽減ができるという保証はありません。

万が一、大規模な地震の発生や近隣の火災等により操業を中断するような事象が発生した場合は、コンタクトレンズの生産能力が低下する可能性があります。

⑥情報漏洩

当社グループは、個人情報や研究開発情報等の機密情報の取扱いについては、個人情報保護規程、営業秘密管理規程、アクセス管理規程等の制定・運用による管理や、内部監査の実施等により、厳重な管理体制を敷いておりますが、何らかの原因により、漏洩事故が発生した場合には、損害賠償責任を負うばかりか社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑦海外での事業展開

当社グループは、連結子会社、あるいは現地の専任代理店により、アジア（中国、ベトナム、モンゴル、シンガポール他近隣国）におきまして、販売事業（卸売）展開を行っております。これらの地域における予期せぬ政治的・経済的な社会情勢の変化、ならびに各政府当局が課す法的規制等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

海外事業活動の展開により、外貨建て決済に伴う為替レートの変動リスクを負っております。また、海外連結子会社の現地通貨建ての決算数値につきましても、連結財務諸表作成時に円換算をすることから、為替レートが変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧法規制・法令遵守

当社グループが事業活動を行うには、薬事法に基づく医療機器製造販売業や医療機器製造業、高度管理医療機器販売業等の許可が必要となり、該当拠点においてその許可を取得しております。これらの許可を受けるため、または更新するための諸条件及び関連法令の順守に努めており、現時点において、当該許可が取消しになる事由の発生ならびにその認識はしておりません。しかしながら、法令に抵触し当該許可が取消しになる事態となった場合には、規制の対象となる製品を回収し、加えて、その製品の販売中止及び対象事業の活動中止が求められる可能性が生じ、回収損失等が発生するだけでなく、主業であるコンタクトレンズ・ケア用品事業の活動に支障を来すこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(コンタクトレンズ・ケア用品事業に係る主要な許認可、免許及び登録等)

| | | |
|--------------------|--|-----------------------------|
| 取得年月 | (初回) 平成17年4月 (直近) 平成25年1月 | 平成23年11月 |
| 許認可等の名称 | 医療機器製造販売業 | 医薬部外品製造販売業 |
| 製造販売業の名称 | 株式会社シード | 株式会社シード |
| 所管官庁等 | 東京都 | 東京都 |
| 許認可等の内容 | 医療機器の製造品質確保及び市販後安全性情報収集 | 医薬部外品の製造品質確保及び市販後安全性情報収集 |
| 有効期限 | 平成30年1月(5年毎の更新) | 平成28年11月(5年毎の更新) |
| 法令違反の要件及び主な許認可取消事由 | 申請内容と異なる製品に対して、出荷可否判定を偽り、出荷を認めてしまう、また、重大な障害に対し虚偽の報告や隠ぺいする等 | |
| 取得年月 | (初回) 平成19年1月 (直近) 平成24年10月 | (初回) 平成4年1月 (直近) 平成25年1月 |
| 許認可等の名称 | 医療機器製造業 | 医療機器製造業 |
| 製造所の名称 | 株式会社シード鴻巣研究所 | 株式会社シード総合研究所 |
| 所管官庁等 | 埼玉県 | 埼玉県 |
| 許認可等の内容 | 医療機器の製造(コンタクトレンズ) | 医療機器の製造(コンタクトレンズ) |
| 有効期限 | 平成29年10月(5年毎の更新) | 平成30年1月(5年毎の更新) |
| 法令違反の要件及び主な許認可取消事由 | 申請内容と異なる製品を製造すること等 | |

| | |
|--------------------|------------------------------|
| 取得年月 | (初回) 平成17年4月 (直近) 平成23年4月 |
| 許認可等の名称 | 高度管理医療機器販売業 |
| 販売業の名称 | 株式会社シード |
| 所管官庁等 | 東京都 |
| 許認可等の内容 | 医療機器の販売 |
| 有効期限 | 平成29年3月 |
| 法令違反の要件及び主な許認可取消事由 | 医療機器の品質確保、トレーサビリティを怠る等 |

(注) 高度管理医療機器販売業については、各営業所において許認可を取得しております。

⑨商品・資材・原材料調達

商品や製品製造に必要な資材、原材料は、当社グループにて調達を行っておりますが、供給先とは、生産数の変動や供給体制等の情報を常に共有し、安定的な供給が受けられるよう努めております。しかしながら、外的要因により不測の事態が発生した場合には、必要な商品、資材、原材料の調達が困難になることも考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑩重要な訴訟

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。また、提起される恐れは認識しておりませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

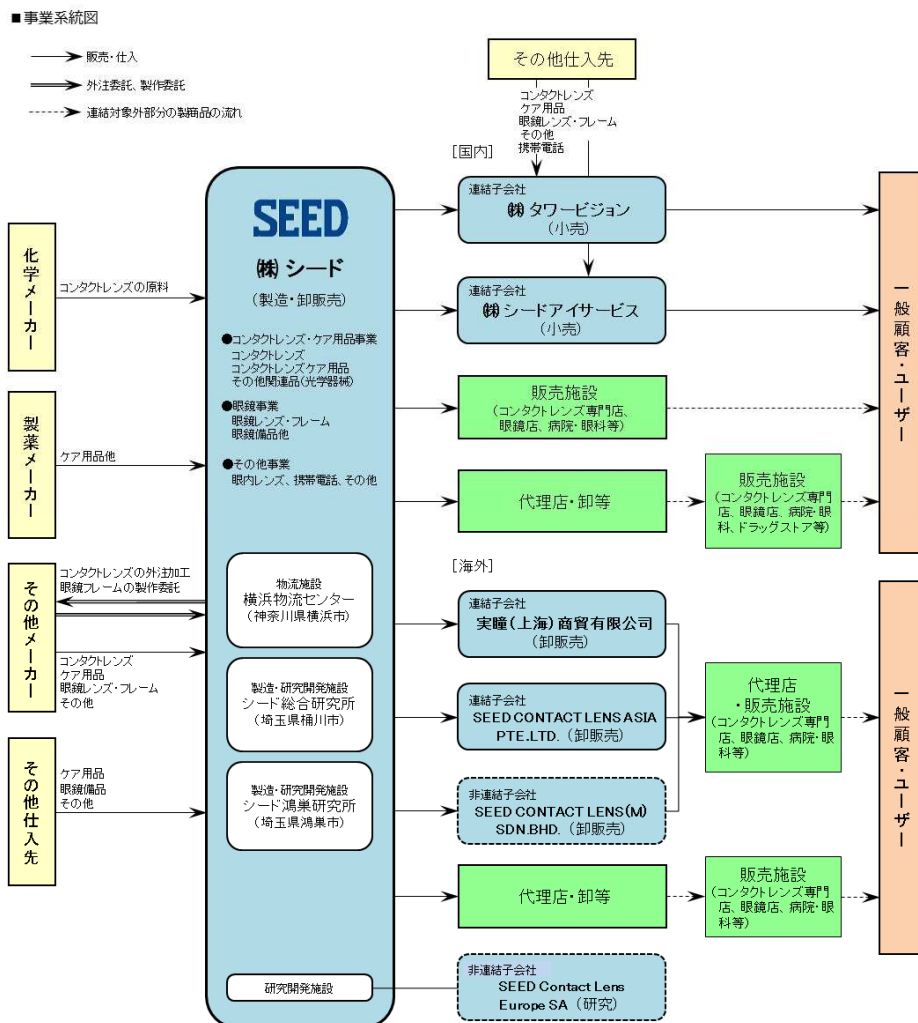
当社グループは、当社及び子会社6社により構成されており、コンタクトレンズの研究開発及び製造販売と、コンタクトレンズケア用品、眼鏡、その他商品の販売を主たる業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

| 区分 | 取扱品目 | 主な会社 |
|-----------------|--------------------------------------|---|
| コンタクトレンズ・ケア用品事業 | | |
| コンタクトレンズ | ハード系、ソフト系、ディスプレイザブル（使い捨て）レンズ及びその関連事業 | 当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳（上海）商貿有限公司、SEED CONTACT LENS ASIA PTE., LTD.（シンガポール） |
| コンタクトレンズケア用品 | 保存液、洗浄液、酵素洗浄液、化学消毒液、保存ケース、その他 | 当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳（上海）商貿有限公司、SEED CONTACT LENS ASIA PTE., LTD.（シンガポール） |
| 眼鏡事業 | 眼鏡レンズ、眼鏡フレーム、眼鏡備品、その他 | 当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳（上海）商貿有限公司、SEED CONTACT LENS ASIA PTE., LTD.（シンガポール） |
| その他事業 | 眼内レンズ、その他 | 当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス |

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和26年、日本で初めてコンタクトレンズの研究を開始して以来、常に「安全と高品質」を第一に掲げ、お客様のニーズに応える様々なコンタクトレンズを開発してきました。当社のコンタクトレンズ開発・製造の歩みは、そのまま「日本のコンタクトレンズの進化の歴史」であると自負しております。

「多くの人々の健康と幸せのために、より安全で高品質なアイケア製品の提供を通して社会に貢献する」という理念のもと、コンタクトレンズ事業にとどまらず、ケア用品、眼鏡レンズ・フレーム、眼内レンズ、医療機器など幅広く事業を展開し、「見えるをサポートする」総合メーカーとして、世の中の変化に素早く対応し、お客様のニーズに的確に応え続けることが、当社の使命であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

現在目標としている経営指標等につきましては、中期経営計画（平成28年3月期）にもありますとおり、コンタクトレンズ市場全体でのシェア10%以上＝連結売上高235億円を目指すべき数値としております。

製造・研究開発拠点であります鴻巣研究所2号棟の竣工を遅滞なく進め、多品種少量生産体制を確立し、成長を続けております1日使い捨て分野に経営資源を投下することで、高度近視対応や、遠近両用、乱視用等の細かな消費者ニーズを捉えた商品を提供し、着実に売上の拡大を図ってまいります。

利益につきましては、メーカーとしての特性を活かし、製造原価低減と間接コストの削減を図ることで経営基盤の強化にも取り組んでまいります、連結営業利益20億円を目指してまいります。

上記に掲げた経営指標の実現のため、キャッシュ・フローやEBITDA等の指標を注視し、投資と回収のバランスを常に考慮した経営を展開することで、効果的な資源活用にも取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中長期的には、日本人の少子高齢化が進捗することは必定であり、コンタクトレンズユーザーの主要部分を占める若年層は減少傾向にあることは否めず、メーカー各社の競争が激化することが想定されます。

このような状況で企業として勝ち残っていくためには、新素材を活用したより高機能で良好な装用感を得られるコンタクトレンズの開発、コンタクトレンズを活用した医療分野関係商品の開発に加えて、細分化するニーズを着実に捉えた商品スペックの整備が必要であります。ケア用品においてもより高い消毒効果等を提供する商品の開発が求められ、眼鏡にあってはファッションニーズにあった眼鏡フレームの開発も課題であろうと考えております。

また、海外市場の開拓も企業の成長性を促すうえでは必要であり、これらを踏まえた成長戦略・施策を立案、遂行してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,169,329 | 2,023,217 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,667,783 | 3,961,355 |
| 商品及び製品 | 2,170,651 | 3,079,581 |
| 仕掛品 | 184,696 | 225,656 |
| 原材料及び貯蔵品 | 306,559 | 261,688 |
| 繰延税金資産 | 451,280 | 486,760 |
| 未収入金 | 232,113 | 284,993 |
| その他 | 628,495 | 174,771 |
| 貸倒引当金 | △93,810 | △104,530 |
| 流動資産合計 | 7,717,098 | 10,393,494 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,758,017 | 2,781,612 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,415,731 | 1,327,372 |
| 土地 | 3,548,710 | 3,548,710 |
| リース資産(純額) | 3,020,363 | 2,883,242 |
| 建設仮勘定 | 223,026 | 975,540 |
| その他(純額) | 233,248 | 211,862 |
| 有形固定資産合計 | 11,199,097 | 11,728,341 |
| 無形固定資産 | 85,989 | 72,351 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 348,850 | 357,984 |
| 長期貸付金 | 56,272 | 40,558 |
| 固定化営業債権 | 242,031 | 262,203 |
| 長期前払費用 | 1,375 | 2,071 |
| 敷金 | 226,179 | 73,111 |
| 差入保証金 | 89,412 | 82,734 |
| 繰延税金資産 | 606,510 | 177,123 |
| その他 | 55,013 | 43,529 |
| 貸倒引当金 | △278,725 | △293,824 |
| 投資その他の資産合計 | 1,346,919 | 745,491 |
| 固定資産合計 | 12,632,006 | 12,546,184 |
| 資産合計 | 20,349,105 | 22,939,679 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 924,359 | 1,218,081 |
| 短期借入金 | 2,637,570 | 3,472,287 |
| リース債務 | 605,628 | 670,543 |
| 未払法人税等 | 114,116 | 149,369 |
| 未払消費税等 | 5,208 | 191,155 |
| 未払金 | 1,261,900 | 1,795,220 |
| 未払費用 | 44,858 | 63,281 |
| 賞与引当金 | 223,880 | 290,750 |
| 設備関係支払手形 | 686,291 | 21,362 |
| 製品保証引当金 | 42,100 | 42,290 |
| その他 | 37,286 | 30,904 |
| 流動負債合計 | 6,583,199 | 7,945,247 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,584,832 | 3,142,213 |
| リース債務 | 2,495,018 | 2,285,581 |
| 退職給付引当金 | 980,039 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 1,080,335 |
| 役員退職慰労引当金 | 58,199 | 71,363 |
| 資産除去債務 | — | 125,269 |
| その他 | 3,000 | 3,990 |
| 固定負債合計 | 7,121,088 | 6,708,753 |
| 負債合計 | 13,704,287 | 14,654,000 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,841,280 | 1,841,280 |
| 資本剰余金 | 2,474,160 | 3,546,560 |
| 利益剰余金 | 2,676,920 | 2,978,771 |
| 自己株式 | △445,553 | △176,148 |
| 株主資本合計 | 6,546,806 | 8,190,463 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 92,088 | 98,712 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 8,518 |
| 為替換算調整勘定 | 5,922 | 13,524 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △25,539 |
| その他の包括利益累計額合計 | 98,010 | 95,215 |
| 純資産合計 | 6,644,817 | 8,285,678 |
| 負債純資産合計 | 20,349,105 | 22,939,679 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 15,038,871 | 19,182,581 |
| 売上原価 | 7,930,587 | 10,914,693 |
| 売上総利益 | 7,108,283 | 8,267,887 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,260,077 | 7,109,003 |
| 営業利益 | 848,205 | 1,158,884 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,981 | 952 |
| 受取配当金 | 7,847 | 5,902 |
| 受取賃貸料 | 91,960 | 7,261 |
| 為替差益 | — | 23,915 |
| 売電収入 | — | 12,504 |
| その他 | 36,848 | 16,704 |
| 営業外収益合計 | 138,638 | 67,241 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 92,346 | 128,035 |
| 社債利息 | 5,320 | — |
| 賃貸費用 | 91,987 | — |
| その他 | 35,701 | 22,466 |
| 営業外費用合計 | 225,355 | 150,502 |
| 経常利益 | 761,489 | 1,075,623 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 78,520 |
| 受取和解金 | 462,595 | — |
| 特別利益合計 | 462,595 | 78,520 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 10,368 | 2,511 |
| 投資有価証券評価損 | — | 216 |
| 減損損失 | 322 | 2,478 |
| 店舗閉鎖損失 | 17,982 | 13,227 |
| 関係会社整理損 | — | 16,681 |
| 製品回収関連損失 | — | 68,518 |
| 特別損失合計 | 28,674 | 103,634 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,195,409 | 1,050,509 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 160,258 | 193,704 |
| 法人税等調整額 | 66,050 | 400,910 |
| 法人税等合計 | 226,308 | 594,614 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 969,100 | 455,895 |
| 当期純利益 | 969,100 | 455,895 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 969,100 | 455,895 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,314 | 6,623 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 8,518 |
| 為替換算調整勘定 | 6,056 | 7,602 |
| その他の包括利益合計 | 29,371 | 22,744 |
| 包括利益 | 998,472 | 478,640 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 998,472 | 478,640 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,841,280 | 2,474,160 | 1,784,842 | △445,529 | 5,654,753 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △77,022 | | △77,022 |
| 当期純利益 | | | 969,100 | | 969,100 |
| 自己株式の取得 | | | | △24 | △24 |
| 自己株式処分差益 | | | | | - |
| 自己株式の処分 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 892,078 | △24 | 892,053 |
| 当期末残高 | 1,841,280 | 2,474,160 | 2,676,920 | △445,553 | 6,546,806 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|----------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 68,773 | - | △134 | - | 68,639 | 5,723,392 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △77,022 |
| 当期純利益 | | | | | | 969,100 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △24 |
| 自己株式処分差益 | | | | | | - |
| 自己株式の処分 | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 23,314 | - | 6,056 | - | 29,371 | 29,371 |
| 当期変動額合計 | 23,314 | - | 6,056 | - | 29,371 | 921,424 |
| 当期末残高 | 92,088 | - | 5,922 | - | 98,010 | 6,644,817 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,841,280 | 2,474,160 | 2,676,920 | △445,553 | 6,546,806 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △154,044 | | △154,044 |
| 当期純利益 | | | 455,895 | | 455,895 |
| 自己株式の取得 | | | | △58 | △58 |
| 自己株式処分差益 | | 1,072,400 | | | 1,072,400 |
| 自己株式の処分 | | | | 269,464 | 269,464 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 1,072,400 | 301,850 | 269,405 | 1,643,656 |
| 当期末残高 | 1,841,280 | 3,546,560 | 2,978,771 | △176,148 | 8,190,463 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|----------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 92,088 | — | 5,922 | — | 98,010 | 6,644,817 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △154,044 |
| 当期純利益 | | | | | | 455,895 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △58 |
| 自己株式処分差益 | | | | | | 1,072,400 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 269,464 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 6,623 | 8,518 | 7,602 | △25,539 | △2,795 | △2,795 |
| 当期変動額合計 | 6,623 | 8,518 | 7,602 | △25,539 | △2,795 | 1,640,861 |
| 当期末残高 | 98,712 | 8,518 | 13,524 | △25,539 | 95,215 | 8,285,678 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,195,409 | 1,050,509 |
| 減価償却費 | 1,199,718 | 1,539,945 |
| 減損損失 | 322 | 2,478 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △8,472 | 25,818 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 81,845 | △980,039 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | 1,040,652 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 60,230 | 66,870 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | 42,100 | 190 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 13,307 | 13,164 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,829 | △6,855 |
| 支払利息 | 97,666 | 128,035 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △78,520 |
| 固定資産除却損 | 10,368 | 2,511 |
| 店舗閉鎖損失 | 17,982 | 13,227 |
| 和解金 | △462,595 | — |
| 関係会社整理損 | — | 16,681 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △437,844 | △1,314,103 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △753,741 | △905,018 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △6,709 | △48,656 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 538,887 | 211,631 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △359,435 | 387,452 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 222,914 | 293,722 |
| その他 | 71,654 | 247,020 |
| 小計 | 1,513,779 | 1,706,719 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,829 | 6,855 |
| 利息の支払額 | △95,123 | △129,276 |
| 法人税等の支払額 | △123,189 | △184,317 |
| 法人税等の還付額 | 896 | 9,732 |
| 和解金の受取額 | 462,595 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,768,788 | 1,409,713 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,745,571 | △1,763,198 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △950 | △20,874 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 108,763 |
| 貸付けによる支出 | — | △5,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 41,961 | 45,044 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △4,993 | △2,516 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 44,001 | 150,145 |
| その他 | △100,721 | △9,231 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,766,272 | △1,496,866 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 50,000 | 620,000 |
| 長期借入れによる収入 | 3,600,000 | 1,150,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,480,374 | △1,377,900 |
| 配当金の支払額 | △76,515 | △153,802 |
| 社債の償還による支出 | △1,500,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △24 | △58 |
| 自己株式の処分による収入 | — | 1,336,434 |
| リース債務の返済による支出 | △379,871 | △638,012 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 213,214 | 936,659 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,227 | 4,381 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 221,956 | 853,888 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 947,372 | 1,169,329 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,169,329 | 2,023,217 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 主要な連結子会社の名称

(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス、実瞳（上海）商貿有限公司、SEED CONTACT LENS ASIA PTE., LTD.（シンガポール）の4社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

SEED Contact Lens Europe S.A.（ベルギー）
SEED CONTACT LENS (M) SDN. BHD.（マレーシア）

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

SEED Contact Lens Europe S.A.（ベルギー）
SEED CONTACT LENS (M) SDN. BHD.（マレーシア）

(適用の範囲から除いた理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、実瞳（上海）商貿有限公司及びSEED CONTACT LENS ASIA PTE., LTD.（シンガポール）の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの－決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの－移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・仕掛品－総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料・貯蔵品－主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---------------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |
| その他（工具器具及び備品） | 2～20年 |

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④長期前払費用
 - 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
 - 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。
 - ③製品保証引当金
 - 販売済み製商品に対して、保証期間内に発生が見込まれる交換費用等に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を計上しております。
 - ④役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。
 - ③ヘッジ方針
 - 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ①消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,080,335千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が25,539千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.99円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、工場等の原状回復等に係る債務が合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額125,269千円を新たに資産除去債務として計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は当連結会計年度において営業外収益の増額の100分の10以下となったため、「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「助成金収入」として表示していた15,135千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 7,256,451千円 | 8,724,156千円 |

※2. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) | |
|-----------|-------------------------|---------------|-------------------------|---------------|
| 建物及び構築物 | 2,390,199 | (2,338,186)千円 | 2,329,414 | (2,280,517)千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,285,706 | (1,285,706) | 1,222,735 | (1,222,735) |
| 土地 | 2,311,199 | (1,552,231) | 2,311,199 | (1,552,231) |
| 有形固定資産その他 | 161,479 | (161,479) | 152,609 | (152,609) |
| 建設仮勘定 | 203,023 | (203,023) | 27,486 | (27,486) |
| 投資有価証券 | 57,135 | (—) | 80,860 | (—) |
| 合計 | 6,408,741 | (5,540,627) | 6,124,305 | (5,235,580) |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) | |
|--------------------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------|
| 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む） | 610,016 | (-)千円 | 632,542 | (-)千円 |
| 短期借入金 | 1,100,000 | (1,100,000) | 1,100,000 | (1,100,000) |
| 合計 | 1,710,016 | (1,100,000) | 1,732,542 | (1,100,000) |

上記のうち（ ）内書きは工場財団抵当に供している資産、ならびに当該債務を示しております。

※4. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) | |
|------------|-------------------------|----------|-------------------------|----------|
| 投資有価証券（株式） | | 12,931千円 | | 12,381千円 |

（連結損益計算書関係）

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|--|--|----------|--|---------|
| | | 78,957千円 | | 9,177千円 |

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

主要な費目

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|--------------|--|-------------|--|-------------|
| 広告宣伝費 | | 1,010,069千円 | | 1,302,101千円 |
| 給料手当 | | 1,203,000 | | 1,251,864 |
| 業務委託費 | | 911,523 | | 1,096,306 |
| 退職給付費用 | | 79,186 | | 83,002 |
| 賞与引当金繰入額 | | 143,450 | | 177,080 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | 13,307 | | 21,414 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 4,190 | | 25,916 |

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|--|--|-----------|--|-----------|
| | | 491,454千円 | | 562,518千円 |

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|-----------|--|--------|--|---------|
| 建物及び構築物 | | —千円 | | 2,302千円 |
| 機械装置及び運搬具 | | 10,368 | | 205 |
| その他 | | — | | 3 |
| 合計 | | 10,368 | | 2,511 |

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|------------------------|--------|---------|
| (株)タワービジョン (埼玉県幸手市) | 小売店舗施設 | 建物及びその他 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、(株)タワービジョンが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(322千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物322千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|------------------------|--------|---------|
| (株)タワービジョン (埼玉県幸手市) | 小売店舗施設 | 建物及びその他 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、(株)タワービジョンが運営する小売店舗の収益が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,478千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,220千円、その他258千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 34,814千円 | 87,563千円 |
| 組替調整額 | — | △78,520 |
| 税効果調整前 | 34,814 | 9,043 |
| 税効果額 | △11,500 | △2,420 |
| その他有価証券評価差額金 | 23,314 | 6,623 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | —千円 | 13,238千円 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | — | 13,238 |
| 税効果額 | — | △4,720 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 8,518 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 6,056 | 7,602 |
| その他の包括利益合計 | 29,371 | 22,744 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,112,000 | — | — | 9,112,000 |
| 合計 | 9,112,000 | — | — | 9,112,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,409,737 | 26 | — | 1,409,763 |
| 合計 | 1,409,737 | 26 | — | 1,409,763 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 77,022 | 利益剰余金 | 10.0 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 154,044 | 利益剰余金 | 20.0 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,112,000 | — | — | 9,112,000 |
| 合計 | 9,112,000 | — | — | 9,112,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,409,763 | 41 | 852,600 | 557,204 |
| 合計 | 1,409,763 | 41 | 852,600 | 557,204 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取によるもの、減少852,600株は自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 154,044 | 利益剰余金 | 20.0 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 213,869 | 利益剰余金 | 25.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,169,329千円 | 2,023,217千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,169,329 | 2,023,217 |

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務 | 2,835,304千円 | 501,944千円 |

(2) 資産除去債務の額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------|--|--|
| 資産除去債務の額 | 一千円 | 125,269千円 |

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち個別の財務情報の集積が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に営業企画部と各製品別の営業部を設置し、販売戦略やプロモーション戦略等を立案し、営業活動を展開しており、その重要性や関連性から「コンタクトレンズ・ケア用品」と「眼鏡」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。「眼鏡」は、眼鏡フレームや眼鏡レンズ、眼鏡備品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 合計 |
|--------------------|---------------|-----------|------------|---------|------------|
| | コンタクトレンズ・ケア用品 | 眼鏡 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,479,830 | 1,150,989 | 14,630,820 | 408,051 | 15,038,871 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 13,479,830 | 1,150,989 | 14,630,820 | 408,051 | 15,038,871 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,441,121 | △118,322 | 1,322,798 | △71,402 | 1,251,395 |
| セグメント資産 | 16,530,380 | 994,948 | 17,525,328 | 151,849 | 17,677,177 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,131,969 | 6,214 | 1,138,184 | 7,356 | 1,145,541 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,568,918 | 387 | 4,569,306 | 19,237 | 4,588,543 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 合計 |
|--------------------|---------------|-----------|------------|---------|------------|
| | コンタクトレンズ・ケア用品 | 眼鏡 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,676,952 | 1,136,241 | 18,813,193 | 369,387 | 19,182,581 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 17,676,952 | 1,136,241 | 18,813,193 | 369,387 | 19,182,581 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,803,260 | △11,669 | 1,791,590 | △58,821 | 1,732,769 |
| セグメント資産 | 18,757,781 | 941,225 | 19,699,007 | 144,537 | 19,843,544 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,514,159 | 3,325 | 1,517,485 | 5,611 | 1,523,096 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,972,965 | 432 | 1,973,398 | 444 | 1,973,842 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| 売上高 | |
|--------------|------------|
| 報告セグメント計 | 14,630,820 |
| 「その他」の区分の売上高 | 408,051 |
| セグメント間取引消去 | — |
| 連結財務諸表の売上高 | 15,038,871 |

(単位：千円)

| 利益 | |
|-------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,322,798 |
| 「その他」の区分の利益 | △71,402 |
| 全社費用(注) | △403,189 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 848,205 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

| 資産 | |
|-------------|------------|
| 報告セグメント計 | 17,525,328 |
| 「その他」の区分の資産 | 151,849 |
| 全社資産(注) | 2,671,927 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 20,349,105 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | その他 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|---------|-----------|
| 減価償却費 | 1,138,184 | 7,356 | 54,177 | 1,199,718 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,569,306 | 19,237 | 199,040 | 4,787,583 |

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| 売上高 | |
|--------------|------------|
| 報告セグメント計 | 18,813,193 |
| 「その他」の区分の売上高 | 369,387 |
| セグメント間取引消去 | — |
| 連結財務諸表の売上高 | 19,182,581 |

(単位：千円)

| 利益 | |
|-------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,791,590 |
| 「その他」の区分の利益 | △58,821 |
| 全社費用(注) | △573,884 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 1,158,884 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

| 資産 | |
|-------------|------------|
| 報告セグメント計 | 19,699,007 |
| 「その他」の区分の資産 | 144,537 |
| 全社資産(注) | 3,096,134 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 22,939,679 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | その他 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|-------|--------|-----------|
| 減価償却費 | 1,517,485 | 5,611 | 16,848 | 1,539,945 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,973,398 | 444 | 3,303 | 1,977,145 |

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------------|-----------------|
| HOYA株式会社 | 1,630,719千円 | コンタクトレンズ・ケア用品事業 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------------|-----------------|
| HOYA株式会社 | 2,409,140千円 | コンタクトレンズ・ケア用品事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|------|---------------|-----|-----|-----|-----|
| | コンタクトレンズ・ケア用品 | 眼鏡 | 計 | | |
| 減損損失 | 117 | 170 | 288 | 34 | 322 |

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|------|---------------|-------|-------|-----|-------|
| | コンタクトレンズ・ケア用品 | 眼鏡 | 計 | | |
| 減損損失 | 932 | 1,277 | 2,209 | 268 | 2,478 |

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 862円71銭 | 1株当たり純資産額 | 968円54銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 125円82銭 | 1株当たり当期純利益 | 58円84銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 969,100 | 455,895 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 969,100 | 455,895 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,702,257 | 7,748,232 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

監査役候補 社外監査役 小原 之夫 (新任)

(注) 就任予定日 平成26年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。

以上